

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神崎 芳郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部次長

(氏名) 横田 年昭

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0101

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	185,452	△22.2	△12,755	—	△12,601	—	△14,332	—
20年3月期	238,274	7.7	21,304	△3.2	19,141	△11.6	10,634	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△121.51	—	△9.4	△5.1	△6.9
20年3月期	89.22	82.06	6.3	7.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 103百万円 20年3月期 95百万円

(注) 21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	225,451	139,435	61.6	1,181.28
20年3月期	271,605	167,766	61.6	1,403.24

(参考) 自己資本 21年3月期 138,884百万円 20年3月期 167,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,696	△25,665	9,780	33,110
20年3月期	29,791	△43,768	12,855	35,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,191	11.2	0.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,175	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,500	△31.9	△5,000	—	△5,000	—	△7,000	—	△59.54
通期	150,000	△19.1	△10,000	—	△10,000	—	△14,000	—	△119.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 120,481,395株 20年3月期 120,478,119株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,910,398株 20年3月期 1,281,821株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	155,440	△21.9	△14,635	—	△7,346	—	△16,964	—
20年3月期	199,060	6.6	14,429	6.2	16,158	△14.3	10,444	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△143.82	—
20年3月期	87.63	80.60

(注) 21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	183,117	100,344	54.6	850.90
20年3月期	211,590	120,789	57.0	1,011.19

(参考) 自己資本 21年3月期 100,041百万円 20年3月期 120,530百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻く市場環境は、パソコン、携帯電話、テレビをはじめとするすべての機器、部品の生産調整が大きく影響したことにより、前年同期比で受注が大きく減少しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進、ハイエンド商品の能力拡大と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進してきました。記録製品は、引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給と更なるコスト低減に努めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は1,854億52百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失は127億55百万円（前年同期は営業利益213億4百万円）、経常損失は126億1百万円（前年同期は経常利益191億41百万円）、当期純損失は143億32百万円（前年同期は当期純利益106億34百万円）となりました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル100.79円と前年同期の平均為替レートである1米ドル115.65円と比べ14.86円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、全ての機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は793億59百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当連結会計年度は、全ての機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は284億67百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、全ての機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は334億51百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R／DVD+R、BD-Rが含まれます。

当連結会計年度は、CD-R、DVD-Rの売上が減少したことにより、売上高は311億68百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は130億4百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

② 次期の見通し

平成22年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	745億円（31.9%減）	1,500億円（19.1%減）
営業損失	50億円（－）	100億円（－）
経常損失	50億円（－）	100億円（－）
当期純損失	70億円（－）	140億円（－）

次期見通しにつきましては、昨年後半よりの急激な景気後退局面からは好転に向かうとみておりますが、依然不透明感が強く、未だ本格的な回復局面は迎えていないと考えております。市場別にみても回復は限定的なものに留まると予想しております。また、為替の前提を対1米ドル平均レートで95円としており、前期と比較して約6円の円高となることを予想しております。

その結果、平成22年3月期の通期の連結売上高は1,500億円（前年同期比19.1%減）、営業損失は100億円（前年同期は営業損失127億55百万円）、経常損失は100億円（前年同期は経常損失126億1百万円）、当期純損失は140億円（前年同期は当期純損失143億32百万円）と予想しております。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

当連結会計年度は、金融危機に端を発した経済変化の影響を受けたことにより、連結売上高営業損失率は6.9%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791	15,696	△14,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,768	△25,665	18,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,855	9,780	△3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,913	△2,101	811
現金及び現金同等物の増減額	△4,034	△2,290	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	39,435	35,401	△4,034
現金及び現金同等物の期末残高	35,401	33,110	△2,290

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは156億96百万円（前年同期比47.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失164億7百万円、減価償却費278億50百万円、売上債権の減少177億57百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは256億65百万円（前年同期比41.4%減）の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得270億18百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは97億80百万円（前年同期比23.9%減）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入205億円、転換社債の償還による支出67億3百万円、自己株式の取得による支出20億43百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して22億90百万円減少し、331億10百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	66.8	68.6	65.5	61.6	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	99.4	113.2	42.7	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	1.2	1.1	1.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	71.0	71.3	66.6	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、無利息の転換社債型新株予約権付社債については対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題と位置づけておりますが、今は、安定的かつ持続的な成長企業を目指し、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術開発、生産能力拡大など投資を優先している段階と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、当面現在の年10円の配当を継続し、収益体質が安定的に改善されたことを確認した上で、方針見直しを検討いたします。

但し、配当以外の株主還元策として自己株式の取得等も含め総還元性向を高めていけるよう、努めていきます。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

② 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起る可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用して早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

⑥ 中国市場におけるリスク

当社グループは、経済発展が著しい中国で生産と販売の拠点展開をしております。当社グループの取引先の多くも中国に生産拠点を展開しており、その事業運営は中国の経済成長の影響を受ける可能性があります。中国経済の急速な発展と中国政府が推進している多くの経済改革は、「⑤海外事業に伴うリスク」で挙げたリスクに加え、法令等の改正、経済成長の減速、為替相場、電力供給等の予測できない事象により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 環境規制におけるリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、製品中の有害物質、産業廃棄物の処分、水質・大気・土壌の汚染防止について様々な環境関連法令の規制を受けております。

当社グループではこれらの規制に対応するため有害物質の使用全廃、処理設備の導入など行っています。しかしながら規制は年々厳しくなっており、環境対応投資の増加、事業活動の制約などにつながる可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 人材確保に関するリスク

当社グループの業績は、研究開発、生産、販売、経営管理等において優秀な人材の貢献に大きく依存しております。優秀な人材の確保における競争は激しく、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。優秀な人材を確保できない場合には、非効率的な経営に陥り、製品の競争力が低下する可能性があります。

⑫ 自然災害、事故の発生によるリスク

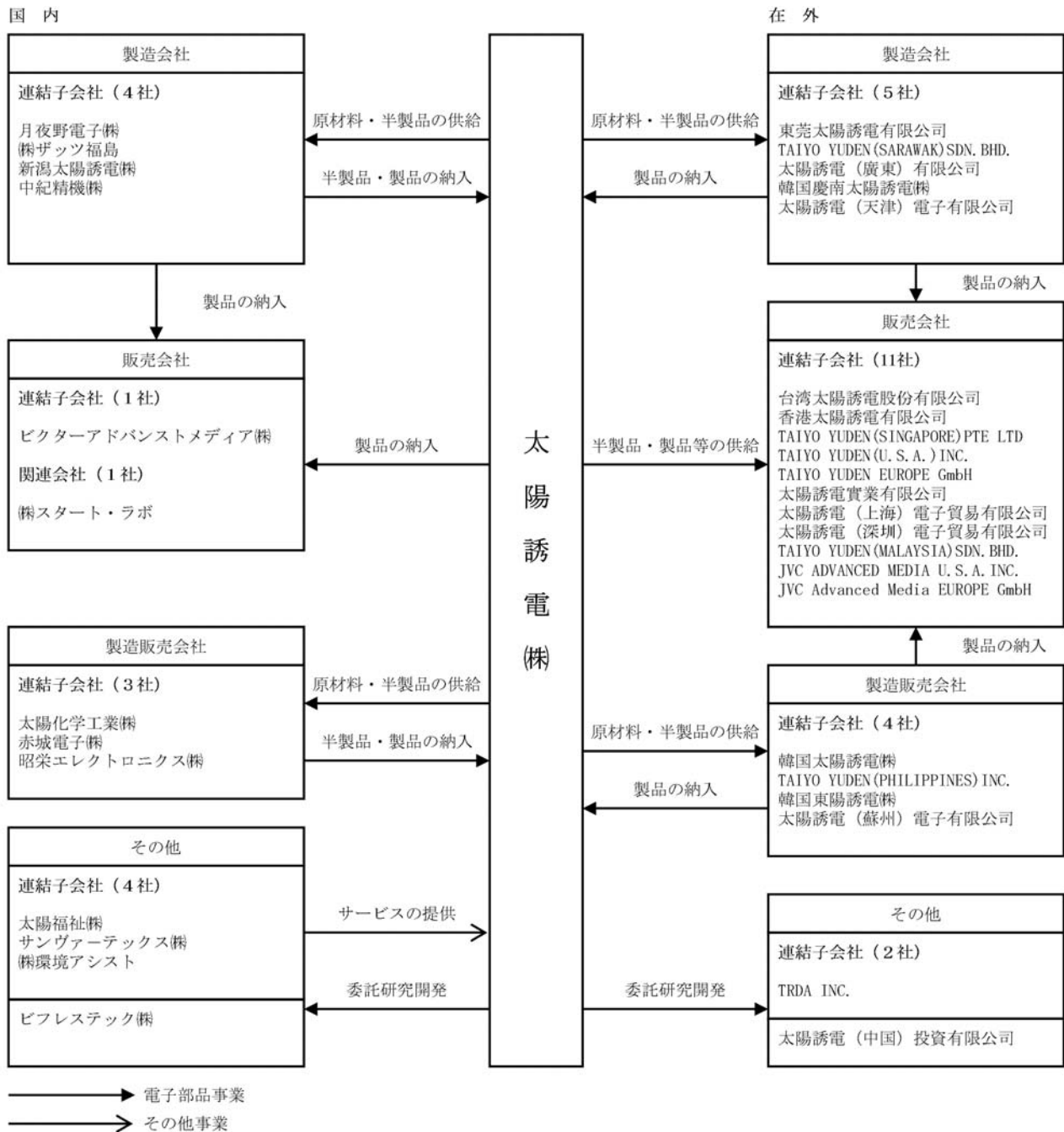
当社グループは、地震、台風、洪水等の自然災害、ストライキ等の労働争議、事故の発生により操業の停止や製造設備に多大な損害を受ける可能性があります。これらの災害等による損害に備えるため保険に加入しておりますが、発生した全ての損害を補償できない可能性があります。加えて、当社グループの取引先や供給業者が災害等により損害を被った場合にも、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M&E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開と高度な物づくり体制の確立を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。経営指標としては連結売上高営業利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電を目指し「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

① CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の活用により情報・物流サービスでCS向上を図る

② 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

③ グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループHQ（ヘッドクォーター）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化と最先端商品の量産拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

④ 財務体質を強化する

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連するエレクトロニクス市場では、電子機器の機能高度化に加え、新興国市場での電子機器の高い伸びが期待されることから、電子部品需要は継続して拡大すると予想されるものの、さらにグローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

さらに、当社グループは、将来に向け高収益体質の維持と事業構造の強化を同時に進めることが、重要な経営課題であると捉えております。中期的な施策として、新たな国内生産拠点の増強、次世代商品の開発と技術構築など積極的な施策を実施してまいります。

財務面におきましては、キャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

さらに、内部統制を強化することも重要な課題として捉えCSR行動規範を制定し、コンプライアンス・リスク管理委員会を通して事業活動・人権・社会貢献・会社財産管理等からなるコンプライアンスマネジメントシステムをグループ全社に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,304	37,105
受取手形及び売掛金	52,628	32,784
たな卸資産	40,458	—
商品及び製品	—	10,629
仕掛品	—	9,474
原材料及び貯蔵品	—	10,180
繰延税金資産	2,630	654
その他	7,321	6,187
貸倒引当金	△227	△191
流動資産合計	141,116	106,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,120	63,218
機械装置及び運搬具	174,519	184,245
工具、器具及び備品	16,928	18,514
土地	7,960	7,853
建設仮勘定	14,202	6,471
減価償却累計額	△159,579	△173,627
有形固定資産合計	118,152	106,676
無形固定資産		
のれん	974	731
その他	714	600
無形固定資産合計	1,688	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	3,510
繰延税金資産	3,140	4,289
その他	2,351	3,113
貸倒引当金	△11	△296
投資その他の資産合計	10,647	10,616
固定資産合計	130,488	118,625
資産合計	271,605	225,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,811	7,831
短期借入金	13,003	13,868
1年内返済予定の長期借入金	36	6,924
1年内償還予定の転換社債	6,707	—
未払金	8,974	3,001
未払法人税等	3,406	1,328
繰延税金負債	10	525
賞与引当金	2,938	1,021
役員賞与引当金	82	—
その他	7,045	5,827
流動負債合計	66,014	40,327
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	6,561	20,115
繰延税金負債	8,068	2,358
退職給付引当金	1,888	1,515
役員退職慰労引当金	178	116
負ののれん	—	120
その他	1,127	1,461
固定負債合計	37,824	45,687
負債合計	103,838	86,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,555	23,557
資本剰余金	41,448	41,450
利益剰余金	113,469	97,840
自己株式	△1,600	△3,643
株主資本合計	176,873	159,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	△550
繰延ヘッジ損益	13	△6
為替換算調整勘定	△9,733	△19,762
評価・換算差額等合計	△9,612	△20,320
新株予約権	259	303
少数株主持分	246	247
純資産合計	167,766	139,435
負債純資産合計	271,605	225,451

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	238,274	185,452
売上原価	179,379	163,420
売上総利益	58,895	22,031
販売費及び一般管理費	37,590	34,787
営業利益又は営業損失(△)	21,304	△12,755
営業外収益		
受取利息	1,180	534
受取配当金	75	131
為替差益	—	632
持分法による投資利益	95	103
副産物販売益	283	—
その他	475	660
営業外収益合計	2,109	2,062
営業外費用		
支払利息	416	629
為替差損	3,460	—
支払補償金	72	—
休止固定資産減価償却費	—	1,108
その他	322	170
営業外費用合計	4,272	1,908
経常利益又は経常損失(△)	19,141	△12,601
特別利益		
固定資産売却益	231	3,757
補助金収入	530	1,092
その他	69	163
特別利益合計	831	5,013
特別損失		
固定資産除却売却損	337	758
減損損失	174	161
たな卸資産評価損	—	1,539
たな卸資産廃棄損	440	145
投資有価証券評価損	—	1,701
和解金	—	3,569
事業再編損	1,569	—
その他	264	944
特別損失合計	2,786	8,819
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,186	△16,407
法人税、住民税及び事業税	6,635	1,761
過年度法人税等	—	781
法人税等調整額	△97	△4,429
法人税等合計	6,538	△1,886
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△188
当期純利益又は当期純損失(△)	10,634	△14,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,522	23,555
当期変動額		
新株の発行	33	2
当期変動額合計	33	2
当期末残高	23,555	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,415	41,448
当期変動額		
新株の発行	32	1
当期変動額合計	32	1
当期末残高	41,448	41,450
利益剰余金		
前期末残高	104,046	113,469
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△113
当期変動額		
剰余金の配当	△1,191	△1,183
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出	△19	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,634	△14,332
当期変動額合計	9,423	△15,629
当期末残高	113,469	97,840
自己株式		
前期末残高	△1,480	△1,600
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△2,043
当期変動額合計	△120	△2,043
当期末残高	△1,600	△3,643
株主資本合計		
前期末残高	167,504	176,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△113
当期変動額		
新株の発行	65	3
剰余金の配当	△1,191	△1,183
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出	△19	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,634	△14,332
自己株式の取得	△120	△2,043
当期変動額合計	9,369	△17,669
当期末残高	176,873	159,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,163	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,055	△658
当期変動額合計	△1,055	△658
当期末残高	107	△550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△20
当期変動額合計	25	△20
当期末残高	13	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	771	△9,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,504	△10,028
当期変動額合計	△10,504	△10,028
当期末残高	△9,733	△19,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,922	△9,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,535	△10,707
当期変動額合計	△11,535	△10,707
当期末残高	△9,612	△20,320
新株予約権		
前期末残高	43	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	44
当期変動額合計	215	44
当期末残高	259	303
少数株主持分		
前期末残高	26	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	1
当期変動額合計	219	1
当期末残高	246	247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	169,497	167,766
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△113
当期変動額		
新株の発行	65	3
剰余金の配当	△1,191	△1,183
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出	△19	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10,634	△14,332
自己株式の取得	△120	△2,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,100	△10,661
当期変動額合計	△1,731	△28,330
当期末残高	167,766	139,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,186	△16,407
減価償却費	23,294	27,850
減損損失	174	161
のれん償却額	248	243
負ののれん償却額	—	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	277
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	△1,934
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△82
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△37
受取利息及び受取配当金	△1,255	△666
支払利息	416	629
持分法による投資損益(△は益)	△95	△103
固定資産除売却損益(△は益)	686	△3,058
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,701
和解金	—	3,569
退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少額	△720	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93	17,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,133	10,142
仕入債務の増減額(△は減少)	5,417	△16,319
その他	880	△941
小計	36,120	22,770
利息及び配当金の受取額	1,938	748
利息の支払額	△447	△619
和解金の支払額	—	△2,704
法人税等の支払額	△7,820	△4,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791	15,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△44,584	△27,018
固定資産の売却による収入	631	3,248
投資有価証券の取得による支出	△443	△687
定期預金の増減額(△は増加)	639	△2,041
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△269	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,218
その他	257	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,768	△25,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,789	△762
長期借入れによる収入	—	20,500
長期借入金の返済による支出	△9,550	△57
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	19,934	—
転換社債の償還による支出	—	△6,703
少数株主からの払込みによる収入	—	12
自己株式の取得による支出	△120	△2,043
配当金の支払額	△1,191	△1,183
その他	△6	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,855	9,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,913	△2,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,034	△2,290
現金及び現金同等物の期首残高	39,435	35,401
現金及び現金同等物の期末残高	35,401	33,110

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は34社（全子会社）であり、主要な会社は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

ビクターアドバンストメディア株式会社は株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JVC ADVANCED MEDIA U.S.A. INC. 及び JVC Advanced Media EUROPE GmbH は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、商品…主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は47億47百万円、税金等調整前当期純損失は62億87百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は9億79百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10億75百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんに関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更により当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が当連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更により当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 副産物販売益

従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上しておりましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の売上高及び売上総利益は2億74百万円増加し、営業損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,891百万円、13,161百万円、13,405百万円であります。

(連結損益計算書)

「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は102百万円であります。

「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は231百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

【前連結会計年度】

【当連結会計年度】

※1 関連会社項目

投資有価証券(株式)	489百万円	542百万円
2 保証債務	23百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

【前連結会計年度】

【当連結会計年度】

運賃及び手数料	7,051百万円	6,712百万円
研究開発費	8,888	8,463
従業員給料手当	8,266	8,285
賞与引当金繰入額	1,031	545
減価償却費	690	553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,424,065	54,054	—	120,478,119

(注) 普通株式の発行済株式の増加54,054株は、転換社債の転換に伴う新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,230,877	50,944	—	1,281,821

(注) 普通株式の自己株式の増加50,944株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権		—				43
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権		—				215
合計			—				259

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	595百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	595百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	595百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	120,478,119	3,276	—	120,481,395

（注） 普通株式の発行済株式の増加3,276株は、転換社債の転換に伴う新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,281,821	1,628,577	—	2,910,398

（注） 普通株式の自己株式の増加51,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,577,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権			—			43
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—			215
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—			44
合計				—			303

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	595百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	587百万円	5円	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	587百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
現金及び預金勘定	38,304百万円	37,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,903百万円	△3,994百万円
現金及び現金同等物の期末残高	35,401百万円	33,110百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,838	123,682	34,754	238,274	—	238,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158,612	79,791	1,863	240,267	(240,267)	—
計	238,450	203,474	36,618	478,542	(240,267)	238,274
営業費用	222,723	201,025	34,532	458,281	(241,311)	216,970
営業利益	15,726	2,448	2,085	20,260	1,043	21,304
II 資産	217,178	112,580	10,140	339,899	(68,294)	271,605

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,183百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,523	96,821	23,107	185,452	—	185,452
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	121,536	67,436	1,296	190,270	(190,270)	—
計	187,060	164,258	24,404	375,722	(190,270)	185,452
営業費用	204,417	162,280	23,740	390,439	(192,230)	198,208
営業利益又は営業損失(△)	△17,357	1,977	663	△14,716	1,960	△12,755
II 資産	186,849	92,629	7,570	287,049	(-61,598)	225,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,081百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は日本で34億77百万円増加し、営業利益はアジアで12億38百万円、その他の地域で32百万円それぞれ減少しております。

（副産物販売益）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（3）に記載のとおり、従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上しておりましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の売上高は日本で1百万円、アジアで2億72百万円増加し、営業損失は日本で同額減少し、営業利益はアジアで同額増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、当連結会計年度の営業損失は日本で9億79百万円増加しております。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	135,416	18,305	12,175	337	166,235
II 連結売上高 (百万円)					238,274
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	56.8	7.7	5.1	0.2	69.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ…………ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域……南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	103,997	12,302	10,055	582	126,937
II 連結売上高 (百万円)					185,452
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	56.1	6.6	5.4	0.3	68.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(3) ヨーロッパ…………ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域……南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

(副産物販売益)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、従来、副産物の販売収入については営業外収益の副産物販売益として計上しておりましたが、その取引の性質を見直した結果、営業成績をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。これにより、当連結会計年度の海外売上高はアジアで2億72百万円増加しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,403.24円	1株当たり純資産額	1,181.28円
1株当たり当期純利益	89.22円	1株当たり当期純損失	121.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.06円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額	167,766百万円	純資産の部の合計額	139,435百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	505	純資産の部の合計額から控除する金額	551
(うち新株予約権)	(259)	(うち新株予約権)	(303)
(うち少数株主持分)	(246)	(うち少数株主持分)	(247)
普通株式に係る期末の純資産額	167,260	普通株式に係る期末の純資産額	138,884
普通株式の発行済株式数	120,478千株	普通株式の発行済株式数	120,481千株
普通株式の自己株式数	1,281	普通株式の自己株式数	2,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	119,196	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	117,570

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	10,634百万円	当期純損失	14,332百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	10,634	普通株式に係る当期純損失	14,332
普通株式の期中平均株式数	119,195千株	普通株式の期中平均株式数	117,950千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	46百万円		
(うち社債利息)	(46)		
普通株式増加数	10,959千株		
(うち転換社債)	(5,517)		
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,339)		
(うち新株予約権)	(103)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111	7,534
受取手形	871	437
売掛金	41,573	27,273
商品及び製品	6,452	2,292
原材料	3,481	—
仕掛品	7,073	4,845
貯蔵品	3,338	—
原材料及び貯蔵品	—	5,537
前払費用	165	267
繰延税金資産	1,878	561
関係会社短期貸付金	6,155	5,821
未収入金	7,895	3,254
未収消費税等	3,635	2,514
その他	32	20
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	91,659	60,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,258	25,863
減価償却累計額	△14,847	△15,589
建物（純額）	10,410	10,274
構築物	2,088	2,192
減価償却累計額	△1,470	△1,540
構築物（純額）	617	651
機械及び装置	62,784	66,210
減価償却累計額	△38,934	△44,853
機械及び装置（純額）	23,849	21,357
車両運搬具	510	505
減価償却累計額	△447	△457
車両運搬具（純額）	62	48
工具、器具及び備品	7,880	8,394
減価償却累計額	△6,133	△6,893
工具、器具及び備品（純額）	1,746	1,500
土地	4,253	4,215
建設仮勘定	3,257	2,297
有形固定資産合計	44,198	40,344
無形固定資産		
特許権	—	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	561	399
その他	45	63
無形固定資産合計	606	495
投資その他の資産		
投資有価証券	4,451	2,605
関係会社株式	46,765	49,111
従業員長期貸付金	600	543
関係会社長期貸付金	20,350	25,370
破産更生債権等	—	294
長期前払費用	78	38
繰延税金資産	2,250	3,605
その他	631	657
貸倒引当金	△2	△294
投資その他の資産合計	75,126	81,931
固定資産合計	119,931	122,770
資産合計	211,590	183,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	274	46
買掛金	23,279	13,413
短期借入金	13,925	14,770
1年内返済予定の長期借入金	36	6,774
1年内償還予定の転換社債	6,707	—
未払金	7,931	2,405
未払費用	4,822	2,578
未払法人税等	2,168	131
預り金	1,938	990
賞与引当金	2,078	606
役員賞与引当金	72	—
その他	619	338
流動負債合計	63,854	42,055
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	6,561	19,765
その他	384	952
固定負債合計	26,946	40,717
負債合計	90,800	82,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,555	23,557
資本剰余金		
資本準備金	41,448	41,450
資本剰余金合計	41,448	41,450
利益剰余金		
利益準備金	2,947	2,947
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,179	1,175
特別償却積立金	94	35
別途積立金	27,800	27,800
繰越利益剰余金	25,147	7,063
利益剰余金合計	57,169	39,021
自己株式	△1,600	△3,643
株主資本合計	120,573	100,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	△338
繰延ヘッジ損益	13	△6
評価・換算差額等合計	△42	△344
新株予約権	259	303
純資産合計	120,789	100,344
負債純資産合計	211,590	183,117

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	199,060	155,440
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,614	6,452
当期商品仕入高	112,397	96,005
当期製品製造原価	51,902	51,224
合計	168,914	153,682
商品及び製品期末たな卸高	6,452	3,549
売上原価合計	162,462	150,133
売上総利益	36,598	5,307
販売費及び一般管理費	22,169	19,942
営業利益又は営業損失 (△)	14,429	△14,635
営業外収益		
受取利息	517	581
受取配当金	3,949	8,040
その他	393	431
営業外収益合計	4,860	9,052
営業外費用		
支払利息	419	599
社債利息	77	38
為替差損	2,227	461
支払補償金	70	45
休止固定資産減価償却費	—	570
その他	336	47
営業外費用合計	3,131	1,763
経常利益又は経常損失 (△)	16,158	△7,346
特別利益		
前期損益修正益	—	52
固定資産売却益	31	7
補助金収入	—	57
関係会社解散分配益	58	—
その他	—	8
特別利益合計	90	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却売却損	249	258
減損損失	174	160
たな卸資産評価損	—	2,595
たな卸資産廃棄損	318	97
投資有価証券評価損	231	1,701
和解金	—	3,569
その他	3	346
特別損失合計	977	8,728
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,271	△15,949
法人税、住民税及び事業税	4,014	308
過年度法人税等	—	781
法人税等調整額	812	△75
法人税等合計	4,826	1,014
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,444	△16,964

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,522	23,555
当期変動額		
新株の発行	33	2
当期変動額合計	33	2
当期末残高	23,555	23,557
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,415	41,448
当期変動額		
新株の発行	32	1
当期変動額合計	32	1
当期末残高	41,448	41,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,947	2,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,947	2,947
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,189	1,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△4
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	1,179	1,175
特別償却積立金		
前期末残高	176	94
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△82	△59
当期変動額合計	△82	△59
当期末残高	94	35
別途積立金		
前期末残高	27,800	27,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,800	27,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,802	25,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,191	△1,183
固定資産圧縮積立金の取崩	10	4
特別償却積立金の取崩	82	59
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,444	△16,964
当期変動額合計	9,345	△18,084
当期末残高	25,147	7,063
利益剰余金合計		
前期末残高	47,916	57,169
当期変動額		
剰余金の配当	△1,191	△1,183
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,444	△16,964
当期変動額合計	9,252	△18,148
当期末残高	57,169	39,021
自己株式		
前期末残高	△1,480	△1,600
当期変動額		
自己株式の取得	△120	△2,043
当期変動額合計	△120	△2,043
当期末残高	△1,600	△3,643
株主資本合計		
前期末残高	111,374	120,573
当期変動額		
新株の発行	65	3
剰余金の配当	△1,191	△1,183
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,444	△16,964
自己株式の取得	△120	△2,043
当期変動額合計	9,198	△20,187
当期末残高	120,573	100,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	903	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△960	△281
当期変動額合計	△960	△281
当期末残高	△56	△338
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△20
当期変動額合計	25	△20
当期末残高	13	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	891	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	△302
当期変動額合計	△934	△302
当期末残高	△42	△344
新株予約権		
前期末残高	43	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	44
当期変動額合計	215	44
当期末残高	259	303
純資産合計		
前期末残高	112,310	120,789
当期変動額		
新株の発行	65	3
剰余金の配当	△1,191	△1,183
当期純利益又は当期純損失（△）	10,444	△16,964
自己株式の取得	△120	△2,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△719	△257
当期変動額合計	8,479	△20,444
当期末残高	120,789	100,344

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は40億89百万円、税金等調整前当期純損失が66億84百万円増加しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、当事業年度の営業損失は7億9百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ7億86百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

【前事業年度】

【当事業年度】

1. 関係会社に係る注記

売掛金	28,631百万円	19,231百万円
未収入金	6,523百万円	2,527百万円
買掛金	11,254百万円	9,592百万円
預り金	1,766百万円	820百万円
未払費用	2,090百万円	630百万円

(損益計算書関係)

【前事業年度】

【当事業年度】

1. 関係会社との取引

売上高	155,932百万円	119,612百万円
仕入高	103,107百万円	92,388百万円
受取配当金	3,884百万円	7,964百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

研究開発費	8,544百万円	8,077百万円
運賃及び手数料	2,632百万円	1,938百万円
従業員給料手当	4,101百万円	4,393百万円
賞与引当金繰入額	453百万円	91百万円
減価償却費	258百万円	240百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,230,877	50,944	—	1,281,821

(注) 普通株式の自己株式の増加50,944株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,281,821	1,628,577	—	2,910,398

(注) 普通株式の自己株式の増加51,577株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の増加1,577,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 退任予定取締役

取締役副社長 福井 正見 (ビクターアドバンスメディア株式会社 取締役会長 就任予定)
 取締役 山木 衛 (常勤監査役 就任予定)

② 新任監査役候補

(常勤)監査役 山木 衛 (現 取締役)

③ 退任予定監査役

山岡 信立

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	112,498	48.1	80,014	46.5
フェライト及び応用製品	35,335	15.1	27,833	16.2
モジュール	30,183	12.9	23,705	13.8
記録製品	31,491	13.5	28,034	16.3
その他電子部品	24,401	10.4	12,340	7.2
合計	233,910	100.0	171,928	100.0

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

② 受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	105,679	44.9	73,860	41.9
フェライト及び応用製品	35,283	15.0	27,295	15.5
モジュール	37,938	16.1	32,164	18.2
記録製品	31,961	13.6	30,386	17.2
その他電子部品	24,574	10.4	12,702	7.2
合計	235,437	100.0	176,409	100.0

③ 受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	13,825	58.6	8,325	57.2
フェライト及び応用製品	4,423	18.7	3,251	22.3
モジュール	3,687	15.6	2,399	16.5
記録製品	1,054	4.5	272	1.9
その他電子部品	607	2.6	304	2.1
合計	23,597	100.0	14,554	100.0

④販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	109,347	45.9	79,359	42.8
フェライト及び応用製品	35,158	14.7	28,467	15.4
モジュール	37,399	15.7	33,451	18.0
記録製品	31,837	13.4	31,168	16.8
その他電子部品	24,530	10.3	13,004	7.0
合計	238,274	100.0	185,452	100.0

平成21年5月14日

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成21年3月期 連結決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科 目	期 別	前連結会計年度【通期】 (19.4.1～20.3.31)		当連結会計年度【通期】 (20.4.1～21.3.31)		増減	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高		238,274	100.0	185,452	100.0	△52,822	△22.2
営 業 利 益		21,304	8.9	△12,755	△6.9	△34,060	-
経 常 利 益		19,141	8.0	△12,601	△6.8	△31,743	-
税 引 前 当 期 純 利 益		17,186	7.2	△16,407	△8.8	△33,593	-
当 期 純 利 益		10,634	4.5	△14,332	△7.7	△24,967	-
1株当たり当期純利益		89.22 円		△121.51 円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		82.06 円		- 円			
研 究 開 発 費		8,888 百万円		8,463 百万円		△424 百万円	
設 備 投 資 額		44,584 百万円		27,018 百万円		△17,565 百万円	
減 価 償 却 費		23,294 百万円		27,850 百万円		4,556 百万円	

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (20.3.31)	当連結会計年度 (21.3.31)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
総 資 産	271,605 百万円	225,451 百万円	△46,153	△17.0
純 資 産	167,766 百万円	139,435 百万円	△28,330	△16.9
自 己 資 本 比 率	61.6 %	61.6 %	0.0ポイント	-
1株当たり純資産	1,403.24 円	1,181.28 円	△221.96 円	△15.8

[製品別売上高]

製品区分	期 別	前連結会計年度【通期】 (19.4.1～20.3.31)		当連結会計年度【通期】 (20.4.1～21.3.31)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コ ン デ ン サ		109,347	45.9	79,359	42.8	△29,988	△27.4
フェライト及び応用製品		35,158	14.7	28,467	15.4	△6,690	△19.0
モ ジ ュ ー ル		37,399	15.7	33,451	18.0	△3,948	△10.6
記 録 製 品		31,837	13.4	31,168	16.8	△669	△2.1
そ の 他 電 子 部 品		24,530	10.3	13,004	7.0	△11,525	△47.0
合 計		238,274	100.0	185,452	100.0	△52,822	△22.2

TAIYO YUDEN